



本プロジェクトの説明会と就労アドバイザーによるミニセミナー

第7回

# ひとり親の “キャリアアップ”と 子育てを支援する

ゴールドマン・サックスとの協働事業

## GSJGコミュニティ支援プログラム

東京ボランティア・市民活動センター(運営：東京都社会福祉協議会)は世界的な金融機関であるゴールドマン・サックス(以下、GS社)と協働し、次世代への貧困の連鎖を予防するために、ゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラムを2010年に立ち上げた。

本プログラムは、以前、本誌でも簡単に紹介した児童福祉施設の子どもたちの大学進学を支援する『進学支援プロジェクト』と、ひとり親のキャリアアップを支援することによって子どもたちの教育を支援する『ひとり親就労支援プロジェクト』、さらに、GS社の社員がチームを作り、子どもを支援するNPOの事業運営の改善に取り組み『プロボノ・プロジェクト』の3つのプロジェクトからなり、その総予算額は3億4000万円である。今号では、ひとり親就労支援プロジェクトについて詳しく紹介したい。

### ひとり親の増加と経済状況

離婚率の増加とともに、ひとり親の数は増加の一途をたどり、全国で146・1万人となっている(厚生労働省「平成23年度全国母子世帯等調査」)。父子家庭の平均年

間所得が約455万円に対して、母子家庭は生活保護や児童養護手当などの各種助成を含めても約291万円であり、平均の就労所得は父子家庭が360万円に対し、母子家庭は181万円にとどまっており、その半数近くがパートやアルバイトの非正規雇用である。厳しい経済状況にあるひとり親にとっては、子どもに大学などの高等教育を受けさせることや、進学のための塾に通わせることが困難となるケースも多い。そのため、子どもの将来の経済状況も厳しくなるリスクが高いといえる。

こうした状況に対して、行政がひとり親の就労相談や仕事の斡旋、資格取得の助成、子育て支援などに力を入れている。しかし、いったん就労できても、就労収入は低いまま、雇用形態が不安定な人も多い。また、資格取得のために行政からの助成を受けようとしても、その自己負担分を出すことが大変であったり、その際の追加の保育をどうするかという問題もある。大都市においては、ひとり親の子どもたちに無料で学習支援をするNPOもあるが、その数はまだまだ少なく、地域的な偏りもあるという現状だ。

### 母親のキャリアアップと子育て支援

そこで、本プロジェクトでは、こうした

厳しい雇用条件で働いているひとり親のキャリアアップを支援することによって、子どもたちが十分な教育を受けられるようになることを目指している。

なお、本プロジェクトの企画・運営には、民間企業における経験豊富なキャリアコンサルタントに参加・協力していただいている。また、アドバイザー委員会を設け、GS社や企業の役員の方々、東京都福祉保健局の方、母子生活支援施設長、全国女性会館協議会の理事長、大学教授にご参加いただき、本プロジェクトの進め方について多角的な視点から専門的なご意見をいただいている。まさに、企業的なアプローチと福祉的なアプローチを統合させるところが本プロジェクトの特徴と言えるだろう。

### プロジェクトの対象と支援内容

本プロジェクトの対象は、都内に在住・在勤のひとり親で、18歳以下の子どもがいること、過去1年以内に週20時間以上かつ6か月間以上同じ職場で勤務し、年間総収入（税込）が400万円以下であることが条件となっている（図1参照）。つまり、ある程度働いた経験はあるが、不安定な雇用状況にある子育て中のひとり親に対して、専門的で継続的な就労面談と、資格取得の助成、託児のサポートを提供すること

によって、3年後の収入向上や雇用条件の改善、仕事に対する満足感などのキャリアアップを目標としている。

特に力を入れているのは、参加者が自分の力でキャリアアップのための戦略を作り、実行していける力を育むことである。このため、参加者は就労アドバイザーと8回の個別面談を通して、自分の強みや適性、希望を明らかにし、就労アドバイザーから出される課題を調べながら、「3か年のキャリアアップ計画書」を作成して、実行していく。

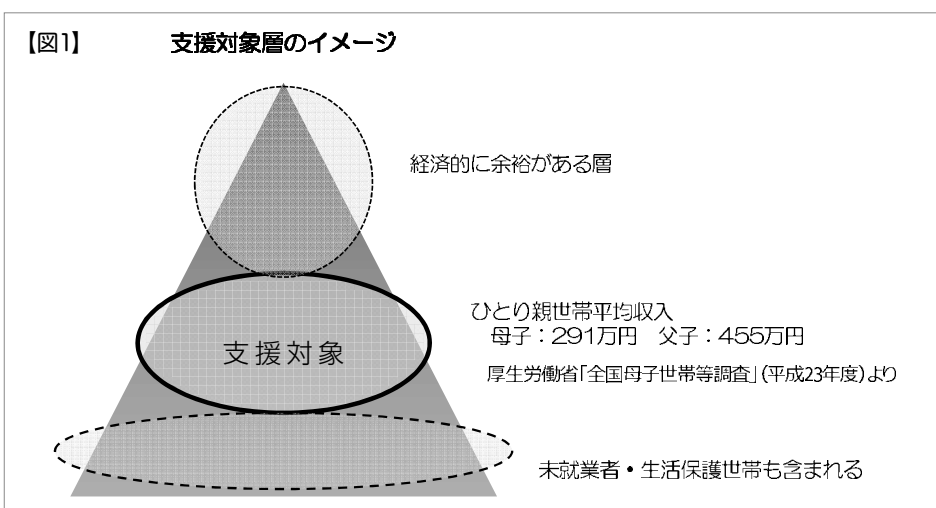
なお、この就労面談の中で、資格を取得することが必要ということが承認された場合は、資格取得のために学校に通うことに対して上限20万円までの助成を行う。また、上記の就労面談や資格取得のための通学・受験に必要な託児サービスも提供している。

さらに、第3期からは参加者の子どもたちの塾代サポートも開始した。小学校4年生〜高校3年生の子どもに対して、子ども1人につき上限15万円までの助成を行う。1世帯で複数の子どもを助成する場合も可能である。

### 地域で暮らすひとり親へのアプローチ

2年前に本プロジェクトの第1期生20名

を募集した際は、日頃から本センターとのつながりの強い母子生活支援施設やひとり親支援のNPOの他、区市町村や福祉事務所、ハローワーク、区市町村社会福祉協議会にチラシやメールで広報した。第2期の募集では、さらに幅広い対象者にアプローチするため、本センターのホームページに専用サイトを作成したり、NPOのホーム



ページや区市町村の広報誌、マスメディアへの掲載依頼を積極的に行った。また、本センターのスタッフがひとり親関連イベントや区市町村窓口、マザーズハローワークへ出向いていき、プロジェクトについて説明した。さらに、支援対象や支援内容の拡充も行ったのである。

働いているひとり親は忙しくて、なかなか民間の支援情報が届きにくい。ぜひ、区市町村行政やマスメディアに広報についての協力を求めたいところである。

### 参加者の成長と満足度

当初、半年ごとに20名ずつ、2年間で80名を支援することを予定していたが、第3期から支援者数を30名以上に拡大し、第4期までに合計95名を支援することになった。そして、本プロジェクトの成果を測るために、NPO法人EITC(エティック)に第3者評価を委託し、参加者や関係者に様々な調査を実施している。

まず、第1期・第2期の参加者に対して、6回目の就労面談終了後に行ったヒヤリング調査では全員の参加者が本プロジェクトへの参加に高い満足度を示していた。特に、就労面談を受けて、「漠然と不安だった将来の見通しがついた」、「自分のことを見つめるよい機会となり、自分の強みやしたい

ことがわかった」、「プロの方にお話を聞いていただき、自分の考えが整理できたし、専門的な立場でのアドバイスが大変参考になった」といった声が寄せられている。

一方で、本センターの事務局について、第1期については「連絡をもっと早くしてほしい」という要望が若干あった。これは、本プロジェクトを新しく創っていたため、システムの未整備の部分が多かったことや、欠席する参加者の便宜を図ろうと面談日時の変更を行っていたため、他の参加者との連絡がなかなか取れずに調整が遅れてしまったからだ。第2期からは改善され、参加者の満足度はより高くなっている。

### 主体的にキャリアアップする力

また、本プロジェクトに参加してどのくらい「キャリアアップ形成力」を高めたかを調べるアンケート調査も1年後に実施した。これは、経済産業省が提唱している「社会人基礎力」をもとに、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」に関連する12の指標を作成し、参加者に4段階評価で回答してもらい、プロジェクトに参加しての成長を測るものである。その結果から、参加者はどの指標においても、高い数値で回答しており、本プロジェクトに参加したことでの数値が増加している。

一方、本プロジェクトで新たに追加した「子どもとの関係」に関する指標では、「子どもと自分の将来のイメージができるようになった」は、参加後、非常に高くなっているが、「子どもとの関係が以前より良くなった」「子どもとの会話が以前より増えた」という指標では若干マイナスになっている。仕事や家事で忙しい母親がさらにキャリアアップの面談や資格取得に取り組みることによって、子どもとの時間が減少し、関係性に影響を及ぼしていることが考えられる。

参加者の中には、子どもたちに、本プロジェクトに参加することが自分たち家族の将来にとってとても重要であることを説明し、子どもが家事に協力してくれるようになったり、親子で一緒に勉強するようになったという人たちもいる。キャリアアップに取り組みながらも子どもたちとのよい関係をどう作っていくのが課題といえるだろう。

### 1年後の就労状況の変化

本プロジェクトに参加して1年たった時点で、参加者に郵送でアンケート調査を行い、就労収入や雇用形態、仕事の内容の変化、資格取得状況などがどのように変化しているかを調査している(表1参照)。第

1期・第2期とも、すでに4割近い方々にプラスの変化があったことがわかった。これは、半年に6回の就労面談が終わり、「3か年のキャリアアップ計画」をもとに行動に移ってから半年たった頃であり、多くの参加者がまだ資格取得のために勉強している時期でもある。

本プロジェクトのスーパーバイザーをお願いしている日本産業カウンセラー協会理事の渋谷武子さんからは、「この厳しい経済状況の中では、現在の雇用状況を確保・保持するだけでも大変である。プロジェクト開始後1年にして4割の方に改善が見られたという成果は大きいといえるだろう」とのコメントをいただいた。

今後2年後、3年後と就労状況の変化について追跡調査を行う予定であるが、参加者の回答率を保持することが課題となっている。

### 本プロジェクトの今後の方向性

本プロジェクトは当初2年間を予定しており、現在、最終の第4期生の就労面談が行われているところである。このパイロット・プロジェクトを今後どのように展開していくかについてGS社やアドバイザー委員会と協議している。

本プロジェクトの成果を高めるために

は、最初の1〜2年間に支援が集中しているので、その後の継続的サポートを検討している。具体的には、参加者同士の交流の機会を持ち、支えあえるネットワークを作ることや、本プロジェクトを通して見えてきた参加者の抱える課題について研修の機会を提供するなどである。

そして、本プロジェクトの評価作業を進め、その成果と課題を分析しながら、ひとり親支援の関係者や広く社会に、ひとり親のキャリアアップに必要な支援について伝えていきたいと考えている。具体的には、メディアやインターネットの活用、シンポジウムなどのイベントの開催などである。

本プロジェクトを実施して、あらためて、ひとり親のキャリアアップ支援の潜在的ニーズが高いことがわかった。本センターとしては、GS社と一緒に、ひとり親支援団体、行政、企業、メディアとの連携の輪を広げていきながら、こ

の社会課題に取り組んでいきたいと考えている。

(東京ボランティア・市民活動センター) 河村暁子

【表1】就労状況についての調査

参加後1年目の調査だが、収入面、雇用形態、業務内容ともに非常に良い変化が現れている。

#### ●給料の変化 (月収換算)

- 収入が上がったかどうか
- 上がった人はいくら上がったか

	1万円以下	1〜3万	3万〜5万	5万以上	変化なし
第1期 n=16	1	4	0	2	9
第2期 n=6	0	1	0	0	5

※厚労省『全国母子世帯等調査』では、平成23年度の自身の平均年間就労収入は181万円。平成22年度は171万円、この1年での伸び率は10万円(月0.83万円)の伸びにとどまっている。  
※総務省『家計調査報告』では、勤労者世帯の平成23年の実収入は前年に比べ実質1.7%の減少。

#### ●雇用形態の変化

- 雇用形態が改善したか

	変化あり	変化なし
第1期 n=16	7	9
第2期 n=6	4	2

- 具体的には
- ・非常勤職員→常勤
  - ・契約社員→正社員
  - ・派遣社員→正社員→無職
  - ・無職→正社員(2名) など

#### ●業務内容の変化

- 業務内容がより専門的になったか

	変化あり	変化なし
第1期 n=16	5	11
第2期 n=6	1	5

- 具体的には
- ・事務職員→専門業務・研究業務
  - ・看護助手→介護職
  - ・教職員へのステップアップ など

#### ●資格取得状況

	取得済	未取得	回答なし
第1期 n=16	5	8	3
第2期 n=6	1	5	-

- 具体的には
- ・日本歯科医学会認定歯科助手
  - ・介護職員基礎研修
  - ・日商簿記3級
  - ・FP3級 など

※調査概要  
・調査実施団体：東京都社会福祉協議会事務局  
・調査時期：プロジェクト参加開始から1年後  
・対象：(第1期)参加者数20名、回答者数16名(回答率80%)  
(第2期)参加者数7名、回答者数6名(回答率85%)  
・調査方法：郵送によるアンケート調査